

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

国税収と地方税収は大幅な増加に

財務省は2017年度一般会計決算での税収が前年度比6.0%（約3兆3千億円）増の5兆8千7百74億円になったと発表した。1991年度以来、26年ぶりの高い水準となった。他方、総務省が自治体の決算見込みの集計によると、2017年度の地方税収は前年度比6千億円増の4兆9千億円になる見通しであることが明らかになった。これまで最高だった2015年度の4兆4千億円を上回り、最高を更新することになる。

来年度防衛費、過去最大を更新見通し

政府は来年度から5年間の次期中期防衛力整備計画（中期防）で、防衛関係費の伸び率を1%超に拡大する方針を固めたことで、2019年度防衛関係費は1997年度の約4兆9千4百12億円を超え、過去最大を更新する見通しにあることが分かった。防衛関係費は2013年度から6年連続で増加し、今年度は約4兆9千3百88億円となっている。中国の軍拡や北朝鮮の核・ミサイル開発情勢への対応に加え、高額な陸上配備型迎撃ミサイルシステム装備費の導入を背景に、防衛費の増額が加速してきている。

銀行の投資信託、個人客半分が「損失」

金融庁が投資信託を販売する主要9行と地方銀行20行を対象に、投信を購入した個人客全員の今年3月末と購入時の評価額を比較調査したところ、46%の個人が運用損失を出していることが分かった。株価が上昇局面にも関わらず、半数近くの人が損失していることに関して、運用成績が銀行ごとに大きな差異がみられたとしている。投信を販売する銀行の販売・運用姿勢や商品の品揃えが個人客の資産形成に影響を及ぼした可能性がある。

協会けんぽ、8年連続で黒字に

全国健康保険協会（協会けんぽ）の発表によると、2017年度決算見込みが4兆4千8百6億円の黒字となったことが分かった。8年連続で黒字となった背景には、社会保険適用事業所が増加したことに加え、賃金上昇により保険料収入が増加したことが挙げられている。収入総額は前年度比3.4%増の9兆9千4百85億円、支出総額は同4.1%増の9兆4千9百98億円だった。ただ、同協会では「加入者増は一時的で、数年後には赤字に転落する見通しにある」とした上で、「高齢者に負担を求め、現役世代に配慮した制度の見直しが必要だ」と指摘している。

仕事が原因の「心の病」、労災認定は最多

厚生労働省は2017年度の労災補償状況で、仕事が原因で「うつ病」などの精神障害を発症して労災認定を受けた人は506人に上り、過去最多となったと発表した。精神障害の要因は長時間労働など「仕事の量・質」が最多の154人で、パワハラを中心とする「対人関係」が112人となっている。認定を受けた人が携わっていた業種でみると、製造が最多の87人で、医療・福祉が82人、卸売・小売が65人、運輸・郵便が62人で続いた。

認知症サポーター、1千万人を突破

認知症の人を支援するサポーターを養成する全国キャラバン・メイト連絡協議会の集計によると、3月末時点での認知症サポーターは約1015万人に上ることが分かった。2005年度に厚労省が「痴呆」から「認知症」に呼称を改めたのを契機に、サポーターを養成する講習を展開した。自治体が養成したのは約957万人で、残りは企業などで、地域や職場での浸透と理解が進んだとみられる。政府は、1200万人の養成目標を国家戦略の柱の一つとして掲げている。

20～30代が進むボウリング離れ

経済産業省が行なったボウリングの年代別人口調べによると、20～30代の若者を中心にボウリング離れが進んでいることが分かった。20代のボウリング人口は2006年の562万人から2016年には255万人に、30代は452万人から250万人にそれぞれ減少していた。一方、日本ボウリング場協会調べによると、ボウリングがブームだった1972年に全国に3697のボウリング場があったが、2017年には777にまで減っていることがわかった。若者を中心としたレジャーの多様化が背景にある。

体長1ミリの「線虫」で高精度のがん検査

HIROTSUバイオサイエンスと日立製作所は「線虫」によるがん検査方法の実用化に向けた新装置を開発した。体長1ミリの線虫ががんの臭いに反応することに着目し、検査方法を研究してきたもので、これまでは手作業による解析で、1日5検体しか処理できていなかった。開発された新装置では1日100検体の解析が可能となる。最新の臨床研究では、ステージ0～1の初期がんも87%の精度で発見したとしている。2020年1月の実用化を目指している。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！